第 210 回臨時国会

日本維新の会「国会議員団政務調査会」取り組み成果

2022 年 12 月 13 日
政調事務局

I.　提出法案

1.　政府対応に維新案を反映させることができた事項

（1）「通園バス幼児置き去り防止法案」（10/14 衆提出：立･維･共）
【内閣部会】【立憲連携】

○設置義務付け・費用全額補助、利用幼児の安全確保、認定こども園職員の充実・処遇改善　等

○ 立維法案の提出を受け、政府は装置設置にかかる費用を当初の 9 割補助から全額補助に軌道修正した。

提出法案：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t0902100032100.pdf

（2）「特定財産損害誘導行為による被害防止・救済法案」（10/17 衆提出：立･維）
【宗教 TF/法務部会】【立憲連携】

○ 上記法案提出を受け、与野党協議会・幹事長会談が設定

○ 政府は閣法提出前に一定の野党要望を盛り込むとともに、国会提出後も法案修正で合意。

○「消契法・国民生活センター法改正法案」（11/18 衆提出：閣法）12/10 可決

○「法人寄附不当勧誘防止法案」（12/1 衆提出：閣法）12/10 修正可決

提出法案：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t0902100042100.pdf

成立法律：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t0802100182100.pdf
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t0802100222100.pdf

（3）「感染症予防、医療に関する法律及び予防接種法改正法案」（10/21 衆提出：立･維）
【コロナ対策本部・厚労部会】【立憲連携】

○新型コロナの後遺症に関する情報の公表、医療提供体制の構築のための措置、新型コロナの予防接種に関する情報の公表

○ 政府は「感染症予防、医療に関する改正法案」を 10/7 衆提出したが、以下につき法案修正で合意（11/4）。12/2 成立。

附則に「当該感染症の新型インフルエンザ等感染症への位置付けの在り方について速やかに検討を加え、必要な措置を講ずる」等を追加

○ 11/29 加藤厚労大臣「新型コロナの感染症法上の位置づけの見直しについて、専門家の評価などをもとに早期に議論を進めたい」と表明。

提出法案：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t0902100052100.pdf

(4) 「補正予算組替動議」(11/29 衆予算委提案：立･維)
「子育て・若者緊急支援法案」(12/7 衆提出：立･維) 【内閣部会】【立憲連携】

○組替動議は否決されたが、別途法案を提出。

○出産に関する経済的負担の解消及び軽減（保険適用の検討)、育児に関する経済的負担の軽減、所得制限により児童手当の特例給付を受けられない者に対する給付、学校給食無償化、高等教育に関する経済的負担の軽減

○12/10 岸田総理「原則 42 万円が支給されている「出産育児一時金」を、来年度から 50 万円に引き上げる方針」を表明。

提出法案：https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/honbun/houan/g21005018.htm

2. 法案提出を行い、動きはあったものの結論を得ていない事項

(1) 「国葬儀法案」(10/3 衆提出：維新単独) 【政調直轄】

○ 与野党協議会が設置され国会にて議論中

提出法案：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t0902100022100.pdf

(2) 「国会議員歳費改正法案」(11/17 衆提出：立･維･国) 【国対】【立憲連携】

○ 調査研究広報滞在費に関わる収支報告書提出・公開、残余の額の返還、自主返納に係る公選法の適用除外

○ 国会改革小委員会での議論を提起したものの自民党は応じず（継続審議）

提出法案：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t0902100132100.pdf

3. 法案提出を行ったものの、政府が対応していない事項

(1) 「国会法改正法案」(10/3 衆提出：立･維･共･有･れ) 【政調直轄】【立憲連携】

○ 臨時会召集の要求書が提出されたときは、内閣は、その提出の日から 20 日以内に臨時会を召集することを、決定しなければならない。

○ 政府は対応せず（継続審議）

提出法案：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t0902100012100.pdf

(2) 「AV 新法改正法案」を 11/17 衆に提出（維新単独） 【AV 新法 TF】

○ 後述Ⅲ(2)参照

提出法案：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t0902100142100.pdf

(3)　「防衛省職員給与改正法案」(2 法案)（10/26 衆提出：維新単独）【防衛部会】

○ 自衛官給与体系の検討、防衛出動基本手当・特別勤務手当額の設定

提出法案：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t0902100072100.pdf
https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t0902100082100.pdf

(4)　「新型インフルエンザ等治療用特定医薬品の指定・使用に関する特措法案」（10/21 衆提出：立･維）【コロナ対策本部・厚労部会】

○新型インフルエンザ等の適応外使用医薬品に係る厚生労働大臣の指定制度の導入、情報の提供、保険適用の法制化、副作用救済給付実施の法制化、治療用特定医薬品の確保、指定の失効及び取消し、医薬品の生産体制の整備及び研究開発の推進に対する財政上の措置

提出法案：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t0902100062100.pdf

(5)　「２：１ルール法案」（12/2 参提出：維新単独）【総務部会】

○規制の新設等に際して、規制の個数が削減されるとともに、規制に関する費用が抑制されなければならないこととすることにより、規制の総量を削減すること

提出法案：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t1002100062100.pdf

II.　総理・政府への提言

(1)　「物価高騰等にかかる総合経済対策」（10/21 総理手交）【政調直轄】

○ 持続可能な生活者・事業者支援、経済構造転換、既得権打破、一気集中投入を基本方針とする短期対策（18 兆円規模）および中長期対策を策定

提言書：https://o-ishin.jp/news/2022/images/11f210d379e3957824e61fe54f4498378f9163aa.pdf

(2)　「国家安全保障戦略等の改定に対する提言書」（12/7 総理手交）【国家安全保障戦略 TF】

○ 自民と異なる事項を中心に提言

○ 防衛理念の定義・解釈の再検討、反撃能力保有、核抑止に関する同盟強化、自衛隊能力強化、非軍事的防衛能力強化、国際秩序再構築、防衛予算増額

提言書：https://o-ishin.jp/news/2022/images/d36ab31edff859027387005e11171fc634998014.pdf

III. タスクフォース

(1) 宗教団体等に関わる議員立法タスクフォース 【前川 TF 長】

○ 計 13 回開催

○ 関係者からヒヤリングを行いつつ議論、維新原案を作成。

○ 立憲との実務者協議により「寄附金上限額目安（年収の 1/4)」「特別補助制度導入」と言った維新案を法案に反映。

○「特定財産損害誘導行為による被害防止･救済法案」提出（10/17 衆：立･維）

○ その後、「与野党協議会」に与党との交渉を引き継ぎ。

提出法案：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t0902100042100.pdf

(2) AV 新法タスクフォース 【堀場 TF 長】

○ 計 10 回開催

○ 関係省庁、衆法制局等からのヒヤリングを行いながら TF において議論。

○ 関係団体、有識者との意見交換も踏まえ、改正法案策定、今後の画題を整理。

○ 他党への実務者会合の呼びかけを行うも賛同を得られず

○「AV 新法改正法案」を 11/17 衆に提出（維新単独）

提出法案：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/t0902100142100.pdf

(3) 国家安全保障戦略タスクフォース 【青柳 TF 長】（上記 2（2））

○ 計 5 回実施

○ 関係者からヒヤリング・意見交換を行いつつ議論。

○「国家安全保障戦略等の改定に対する提言書」12/7 総理手交

提言書：https://o-ishin.jp/news/2022/images/d36ab31edff859027387005e11171fc634998014.pdf

IV. その他提出法案（他党作成・共同提案）等

(1) 地方自治法改正法案（12/6 衆提出 12/10 可決：委員長提案） 【総務部会】

○ 議員に係る請負に関する規制の明確化及び緩和、災害等の場合の開会日変更に関する規定の整備

提出法案：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/590210170.pdf

V.　その他各部会における成果

（1）　【総務部会】公選法改正（10 増 10 減）法案の今国会中での処理　【立憲連携】

〇政府は、当初予定通り、以下の法案を国会に提出し可決成立

「地方議員･長の選挙日臨時特例法案」（10/14 衆提出：閣法）11/11 可決

「公選法改正法案」（10/25 衆提出：閣法）11/18 可決

成立法律：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/s0802100102100.pdf

https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/s0802100152100.pdf

（2）　【防衛部会】北朝鮮によるミサイル発射についての緊急声明（10/4）

声明：https://o-ishin.jp/news/2022/images/d284f0a5131aecae5dd0594db5e15f3a70ad8d55.pdf

（3）　【農水部会】「競馬法改正法案」審議において、引退馬の支援強化を附帯決議に盛り込み

成立法律：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/s0802100072100.pdf

（4）　【国交部会】「港湾法改正案」審議において、港湾の緑地等の再整備における民間事業者の収益の充当に関する規定を附帯決議に盛り込み

成立法律：https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/gian/210/pdf/s0802100142100.pdf

（5）　【憲法改正調査会】緊急事態条項について憲法審査会における議論をリード

報道：https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220608/k10013663741000.html

VI.　国対主導案件での成果

（1）　北朝鮮ミサイル発射に関し、連合審査会を早期に開催　【立憲連携】

〇　10/13 に衆議院にて「安全保障・外務・拉致問題連合審査会」を開催

会議録：https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/032821020221013001.htm

以　上